

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2351 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.as.j.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 治昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048) 259-5111
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	422	(6.9)	136	(23.3)	135	(22.2)
16年9月中間期	395	(9.2)	110	(23.0)	110	(23.9)
17年3月期	804		234		237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	52	(△6.9)	844	97	824	32
16年9月中間期	57	(9.2)	1,846	20	—	—
17年3月期	137		2,202	87	—	—

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 62,550株 16年9月中間期 31,151株 17年3月期 62,461株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④16年9月中間期及び17年3月期における潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	500	00

(注) 17年9月中間期中間配当金内訳 記念配当 一円一銭 特別配当一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,332	880	37.8	14,080	82
16年9月中間期	1,028	804	78.2	25,957	13
17年3月期	1,091	859	78.7	13,735	85

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 62,550株 16年9月中間期 30,977株 17年3月期 62,550株

②期末自己株式数 17年9月中間期 3,450株 16年9月中間期 2,023株 17年3月期 3,450株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	855	270	146	500	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,334円13銭

上記予想に関する事項については、平成17年3月期中間決算短信(連結)の添付資料12ページを参照ください。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		510,268		1,607,908		424,157	
2. 売掛金		5,343		9,809		8,929	
3. たな卸資産		170		510		—	
4. その他		10,992		11,174		12,525	
流動資産合計		526,774	51.2	1,629,402	69.9	445,612	40.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	—		172,794		—	
(1) 建物		108,527		—		107,782	
(2) その他		67,127		—		67,052	
有形固定資産合計		175,655	17.1	172,794	7.4	174,834	16.0
2. 無形固定資産		—		184,689		—	
(1) 借地権		88,106		—		88,106	
(2) ソフトウェア		76,737		—		82,019	
(3) その他		2,710		—		2,652	
無形固定資産合計		167,554	16.3	184,689	7.9	172,778	15.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		58,530		—		32,400	
(2) 関係会社株式		97,456		276,981		255,625	
(3) その他		2,668		63,600		10,008	
投資その他の資産合計		158,654	15.4	340,581	14.6	298,033	27.3
固定資産合計		501,864	48.8	698,066	29.9	645,646	59.1
III 繰延資産		—	—	4,583	0.2	—	—
資産合計		1,028,638	100.0	2,332,052	100.0	1,091,259	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,018		8,226		11,325	
2. 未払法人税等		48,560		—		57,041	
3. 前受金		145,054		155,488		141,142	
4. その他	※2	22,931		87,582		22,573	
流動負債合計		224,564	21.8	251,297	10.8	232,082	21.3
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		1,200,000		—	
固定負債合計		—	—	1,200,000	51.4	—	—
負債合計		224,564	21.8	1,451,297	62.2	232,082	21.3
(資本の部)							
I 資本金		319,250	31.0	319,250	13.7	319,250	29.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		257,000		257,000		257,000	
資本剰余金合計		257,000	25.0	257,000	11.0	257,000	23.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		300		300		300	
2. 中間(当期)未処分利益		355,811		445,756		424,179	
利益剰余金合計		356,111	34.6	446,056	19.1	424,479	38.9
IV その他有価証券評価差額金		△1,858	△0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△126,428	△12.3	△141,551	△6.0	△141,551	△13.0
資本合計		804,074	78.2	880,755	37.8	859,177	78.7
負債資本合計		1,028,638	100.0	2,332,052	100.0	1,091,259	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			395,428	100.0		422,813	100.0		804,637	100.0
II 売上原価			106,241	26.9		108,159	25.6		209,538	26.0
売上総利益			289,187	73.1		314,654	74.4		595,099	74.0
III 販売費及び一般管理費			178,210	45.0		177,793	42.0		360,524	44.8
営業利益			110,977	28.1		136,860	32.4		234,574	29.2
IV 営業外収益	※1		57	0.0		90	0.0		3,687	0.4
V 営業外費用	※2		413	0.1		1,805	0.4		994	0.1
経常利益			110,620	28.0		135,146	32.0		237,267	29.5
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		5,913	1.5		36,721	8.7		6,084	0.8
税引前中間(当期)純利益			104,707	26.5		98,424	23.3		231,183	28.7
法人税、住民税及び事業税		46,920			58,117			94,116		
法人税等調整額		276	47,196	12.0	△12,545	45,571	10.8	△525	93,590	11.6
中間(当期)純利益			57,510	14.5		52,852	12.5		137,593	17.1
前期繰越利益			298,300			392,904			298,300	
自己株式処分差損			—			—			11,714	
中間(当期)未処分利益			355,811			445,756			424,179	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 —</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。 (売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。なお、当事業年度末においては残高がないため計上しておりません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期においては該当がないため計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、投資その他の資産に一括して表示していました「投資有価証券」および「関係会社株式」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間末は投資その他の資産にそれぞれ、「投資有価証券」は32,400千円、「関係会社株式」は10,427千円含まれております。 ————— ————— ————— —————	(中間貸借対照表) ————— 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「建物」(当中間会計期間末の残高は105,085千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間会計期間末の残高は67,708千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「借地権」(当中間会計期間末の残高は88,106千円)及び「ソフトウェア」(前中間会計期間末の残高は90,582千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間会計期間末の残高は6,000千円)と合わせて、「無形固定資産」として一括掲記することとしました。 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間会計期間末において資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末の残高は59,823千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結子会社の解散) 平成17年10月7日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるASAUS PTY LIMITEDを解散することを決議いたしました。 これに伴い発生すると見込まれる影響額は、中間損益計算書の「特別損失」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,919千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,488千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 140,040千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 56千円 受取配当金 1,044千円 有価証券売却益 2,507千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 218千円 為替差損 194千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 277千円 社債発行費償却 1,527千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 728千円 為替差損 266千円
※3. 特別損失のうち主要なもの —————	※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,200千円	※3. 特別損失のうち主要なもの —————
4. 減価償却実施額 有形固定資産 11,140千円 無形固定資産 11,192千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 11,148千円 無形固定資産 13,996千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 23,361千円 無形固定資産 23,261千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
1株当たり純資産額 25,957.13円 1株当たり中間純利益金額 1,846.20円	1株当たり純資産額 14,080.82円 1株当たり中間純利益金額 844.97円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 824.32円	1株当たり純資産額 13,735.85円 1株当たり当期純利益金額 2,202.87円							
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,963.55円</td> <td>1株当たり純資産額 25,971.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,636.39円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,584.76円</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 24,963.55円	1株当たり純資産額 25,971.69円	1株当たり当期純利益金額 1,636.39円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,985.85円 1株当たり当期純利益金額 1,792.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 24,963.55円	1株当たり純資産額 25,971.69円								
1株当たり当期純利益金額 1,636.39円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	57,510	52,852	137,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,510	52,852	137,593
期中平均株式数(株)	31,151	62,550	62,461
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,567	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(株式の分割)		
<p>平成16年9月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性向上並びに投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成16年11月22日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 33,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額
12,481.78円	12,978.57円	12,985.85円
1株当たり当 期純利益金額	1株当たり当 期純利益金額	1株当たり当 期純利益金額
818.2円	923.1円	1,792.38円
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、ウェブコンテンツの製作技術ならびにウェブコミュニティの企画、制作力を活用することにより、デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式会社イー・フュージョンとの株式交換契約の交渉を進めて参りましたが、平成16年10月5日に当社取締役会決議及び同社との株式交換契約を締結・調印、平成16年11月25日に株式交換により同社の株式を取得し、同社は当社の完全子会社となっております。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1)株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社イー・フュージョンを完全子会社とする株式交換</p> <p>(2)株式交換の条件等</p> <p>① 株式交換の日 平成16年11月25日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>株式会社イー・フュージョンの株主は、当社自己株式の割当を受けて当社の株主となり、株式会社イー・フュージョンの株主が有する同社の株式が当社に移転し、その結果、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>③ 株式交換比率</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="162 1093 300 1167">会社名</th> <th data-bbox="304 1093 442 1167">株式会社アドミラルシステム</th> <th data-bbox="446 1093 580 1167">株式会社イー・フュージョン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="162 1173 300 1209">株式交換比率</td> <td data-bbox="304 1173 442 1209">1</td> <td data-bbox="446 1173 580 1209">2.6</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	株式会社アドミラルシステム	株式会社イー・フュージョン	株式交換比率	1	2.6		
会社名	株式会社アドミラルシステム	株式会社イー・フュージョン						
株式交換比率	1	2.6						
<p>④ 株式交換により発行する新株式数</p> <p>株式交換により交付した株式は、普通株式1,716株ありますが、全て自己株式であるため、発行した新株式はありません。</p> <p>2. 株式会社イー・フュージョンの概要</p> <p>(平成16年11月16日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 姜 在鏞</p> <p>資本金 55,000千円</p> <p>発行済株式数 660株</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区神泉町9番5号</p> <p>(1)主な事業内容</p> <p>ウェブコンテンツの企画・制作及びウェブコミュニティの企画・制作</p> <p>(2)売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年12月期)</p> <p>売上高(税込) 93,234千円</p> <p>当期純利益 1,105千円</p> <p>(3)資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 64,504千円</p> <p>負債合計 12,762千円</p> <p>資本合計 51,741千円</p>								